

厚生労働科学研究費補助金(労働安全衛生総合研究事業)

分担研究報告書

労働災害防止対策の推進とESG投資の活用に関する調査研究

ESG評価会社による労働安全衛生の評価

研究協力者 下田屋 毅 一般社団法人サ・グローバル・アライアンス・フォー・サステイナブル・サプライチェーン
研究代表者 永田 智久 産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学 准教授

研究要旨:

本研究では、ESGの観点から、「ESG評価インデックスプロバイダーおよびESG評価会社の労働安全衛生に関する評価項目の情報収集およびインタビュー調査を実施し、ESG評価会社の労働安全衛生に関する評価項目についてどのようにESGの情報開示の評価に影響しているか」、「ESG評価会社の労働安全衛生に関する評価項目にどのようなものがあるのか」明確にすることを目的とした。

各ESG評価インデックスへのインタビューでは、2社(FTSE Russell、S&Pグローバル)とインタビューし、その2社は、ESG評価の中で具体的に安全衛生の項目について、企業の情報開示の評価を行っているのかについて具体的な情報を入手することができた。また、2社(MSCI、サステナリティクス)については、公開情報から全体的な評価方法について入手することができたが、公開情報のみでは安全衛生の項目への言及は限定的であった。基本的に評価インデックスでの評価方法は様々であり、また業界によつての質問項目の比重の重みづけも変わる。それぞれの評価インデックスにおける、業界それぞれで求められている情報開示方法を理解し進めることで、それぞれの評価インデックスの基準を満たすことができる。これらの基準を満たすことで、基本的に安全衛生に関する情報開示を良好にすることができる。情報開示を進めることが、経営層の関与を引き出し、労働安全衛生を推進する体制を整備することにつながり、究極的には労働災害の発生を防ぐことにつながることを望ましい。今後は、企業がどの評価インデックスの指標に重きを置いて情報開示を行っているか、安全衛生の本来の目的である労働災害0の達成など、企業の労働安全衛生に関する指標の達成度合いについて比較をすることができると、評価インデックスの情報開示のアプローチの中でより重要視したらよいインデックスがどれかを導き出すことも可能かと思われる。

また各評価会社の評価項目は一般には非公開であるため、企業から特別に入手することのできた評価会社3社(FTSE Russell、MSCI、サステナリティクス)の質問票および報告書にどのような項目があるかを一覧表としてまとめ、特徴と共通点、相違点の調査を行った。

研究協力者

豊原 智恵 一般社団法人サ・グローバル・アライアンス・フォー・サステイナブル・サプライチェーン

A. 目的

本研究では、Environmental, Social and Governance(ESG)の観点から、

1. 「インデックスプロバイダーおよびESG評価会社の労働安全衛生に関する評価項目の情報収集およびインタビュー調査を実施し、ESG評価会社の労働安全衛生に関する評価項目についてどのようにESGの情報開示の評価に影響しているか」
2. 「ESG評価会社の労働安全衛生に関する評価項目にどのようなものがあるのか」を明確にすることを目的とした。

B. 方法

1. 各ESG評価インデックスプロバイダー、及びESG評価会社へのインタビューの実施を試みた。今回2社（FTSE Russell、S&Pグローバル）とインタビューを実施。その2社については、ESG評価の中で、安全衛生の項目についてどのように企業の情報開示の評価を行っているのかについて具体的な情報を入手した。また、2社（MSCI、サステナリティクス）は、公開情報から全体的な評価方法について入手することができたが、公開情報のため安全衛生の項目への言及は少なく、この項目に特化した評価情報は限定的となっている。
2. 各評価会社の評価項目は一般には非公開であるため、企業から特別に入手することのできた評価会社3社（FTSE Russell、MSCI、サステナリティクス）

の質問票および報告書にどのような項目があるかを一覧化し(表1)、各社の特徴と共通点、相違点を調べた。FTSEに関しては住宅メーカー、消費財メーカー、総合電機メーカーから入手した質問票を調べた。MSCIは金属加工企業と住宅メーカーから入手したMSCIの報告書の内容を調べた。サステナリティクスについては情報通信系サブセネコンから入手した報告書のみから調査した。またDJSIについては、商業サービス・用品に関する企業の質問項目について最終的に情報を入手することができたが、今回の一覧表に反映をすることができていないため共通点と相違点についても対象に含まれていない。

C. 結果

1-1.

企業の情報開示で安全衛生に関する情報をどのように評価しているか

1)FTSE

専門的にはFTSE Russelの安全衛生のテーマに関わらず、産業セクターごとにエクスポージャー・レベル、影響のレベルというのを決めており、それが高いか低い、あとはその企業の活動拠点に合わせて適用されるESGの指標の数とか内容というのを変えて調整している。基本的にセクター、サブセクター、業種と、あとその国の部署のコンビネーションでExposureが高いもの、ミディアムと普通のものとなっている。具体的には安全

衛生のテーマに関しては、セクターで、例えば石油関係、またはその石油の採掘、オイル、パイプライン、森林、アルミ、非鉄などがExposureの高いカテゴリーになり、この真ん中のミドル、黄色の部分が、例えば製紙会社であったり、宇宙、ディフェンスなどのカテゴリー分けをしている。

Exposureが高いというのはその産業で要求されて情報開示を要求されていることで、開示項目が多くなる。同様に国に関しても、例えばこのリストに、例えば支社や子会社を持っている企業は、適用される項目が増える。実際の質問項目では、基本的にこのSH安全衛生の全部の指標、30~40項目の全てが適用されるわけではなく、セクターによって要求される項目が変わる。基本的にFTSE Russelの調査の質問項目の構成は、方針、またはコミットメント・ステートメントと、その取り組む姿勢、何か大枠な部分があるかというところを確認して、その方針、またはコミットメント・ステートメントがある場合は、それに対するリスクマネジメントのプロセスを持っているか、そして枠組みがあり、取締役の関与があつて、リスクマネジメントがある場合、具体的な目標設定があるかどうかを確認する。そして目標設定があれば、それに対する進捗を確認する。方針、枠組み、目標、その進捗の形で落とし込み、内容を確認するのが基本的なパターンで、質問の構成となっている。

2)S&Pグローバル

S&Pグローバルは、SG情報を収集するために使用しているESGリサーチのフレームワークがあり、これはコーポレート・サステナビリティ・アセスメント(CSA)と呼ばれるものである。CSAとはS&Pグローバルがスコア化するもので、これらのスコアは、例えば、Dow Jonesなどのサステナビリティ・インデックスに反映される。安全衛生の評価方法は、大きく分けて2つのアプローチがある。1つは、安全衛生に関する企業のプロセス、制度、方針を見ること。もうひとつのアプローチは、安全衛生指標を用いたより定量的なアプローチで、定量的な指標を用いて企業のパフォーマンスを確認する方法。

S&Pグローバルの方法論の多くは公開されている。企業への講演、ウェブキャストでは、安全衛生を含むさまざまなテーマについてデータの評価方法やスコアリング方法など、S&Pグローバルのアプローチについても説明がなされている。CSAの手引書は毎年作成されている。安全衛生に関する質問の多くは、定義やガイダンスを含めて公開されている。公開情報については、限定的でWebサイトで公開しているのは、や多くの企業に適用される評価基準である。毎年、情報を次々と公開しており、鉱業を含む3つの産業の質問票の事例を公開しており、鉱業は非常に多くの安全衛生の評価基準がある。コーポレート・サステナビリティ・アセスメント(CSA)では、61の異なる業界を対象としており、どの質問を追加するか、どのトピックを追加するか、そして全体的なフレームワーク

の中でそのトピックがどの程度重要であるかを決定するための出発点は、財務的な関連性の有無を見るアプローチによって決定される。これまでは財務的な重要性を重視してきたが、最近ではトピックのステークホルダーにとっての重要性も重視している。また、どのような種類の質問をするかを決定している。製造業や石油・ガス・鉱業など、安全衛生が大きな関心であることがわかっている業界では、明らかに質問が多くなり、安全衛生の全体に占める比重はかなり高くなる。一方、サービス業では、質問の種類は傷害率に関するものではなく、欠勤率などが従業員のウェルビーイングを見る方法になる。安全衛生を何の割合を見て比較するかは、鉱業とやり方が少し違っている可能性がある。

マテリアリティへのアプローチについては、S&Pグローバルの分析だけでなく、企業からの情報に基づいて、さまざまなトピックをどのように見ているか、どのようにトピックの評価をしたりランキングをしたりしているのかを公開している。毎年、コーポレート・サステナビリティ・アセスメント(CSA)を通じて、世界中の何千もの企業と対話しているので、その企業にとって最も重要な課題は何かということを知っている。そのため、うちの業界では安全衛生が最優先事項であるという企業から直接のフィードバックを得ることができる。それが方法論の参考にもなっている。

3) MSCI

※MSCIについては、インタビューができな

かったため、公開情報から安全衛生を含む内容の記載となる。

ESG格付けの概要

天然資源の不足からガバナンス基準の変化まで、グローバルな労働力管理から進化する規制環境まで、ESG要因は機関投資家のポートフォリオの長期的なリスクとリターンのプロファイルに影響を与える可能性がある。MSCI ESG格付けは、投資家がESGのリスクと機会を理解し、これらの要素をポートフォリオの構築および管理プロセスに統合するのに役立つように設計されている。

200人を超える経験豊富なリサーチアナリストからなるグローバルチームは、35のESG主要問題にわたって数千のデータポイントを評価し、企業のコアビジネスと企業に重大なリスクと機会を生み出す可能性のある業界の問題との共通部分に焦点を当てている。企業は、同業他社の基準とパフォーマンスに関連するAAA-CCCスケールで評価される。

最終的なESG格付けに到達するために、個々の主要な問題スコアの加重平均は、ESG格付け業界の同業他社と比較して正規化されている。委員会レベルのオーバーライドが考慮された後、各企業の最終的な業界調整済みスコアは、最高(AAA)と最低(CCC)の間の評価に対応する。これらの評価は絶対的なものではないが、企業の同業他社と比較して解釈することを明確に意図している。

ESG格付けモデルは業界に相対的であり、加重平均アプローチを使用している。主要な問題の重みは、各業界の相対的な外部への影響と各リスクに関連する期間に基づいて、GICSサブ業界レベル(8桁)で設定される。重要な問題と重みは、各暦年の終わりに正式なレビューとフィードバックのプロセスを受ける。コーポレートガバナンスは常に重要であるため、すべての企業に対して常に重み付けおよび分析される。会社固有の例外がある場合、重みは業界標準の重みから逸脱するが、比例したままである。各企業について、加重平均キーイシュースコアは、基礎となるキーイシュースコアとウェイトに基づいて計算される。

4) サステナビリティクス

※サステナビリティクスについては、インタビューができなかったため、公開情報から安全衛生を含む内容の記載となる。

サステナビリティクスの基幹プロダクトである ESG リスクレーティングは、機関投資家が財務的に重要(マテリアル)な ESG リスクを個別銘柄/ポートフォリオレベルで特定・理解することを支援するために設計された。世界の主要インデックスを含む12,000銘柄以上をカバーし、異業種間での比較を可能とする絶対値スコアに基づくレーティングを採用したことで、機関投資家による多様な ESG 評価 ニーズ (ESG Integration 、 Best-in-Class Analysis 、 Screening &

Benchmarking 、 Thematic Investing 、 Engagement & Voting) に対応している。 ESG リスクレーティングは、各発行企業が産業特性、そして事業特性に固有の重要(マテリアル)な ESG リスクに晒されている度合い(Exposure)、そして各発行企業におけるそれらのリスクの管理状況を把握するためのものである。これにより、 ESG リスクレーティングは機関投資家に対し、各発行企業における未管理な状態にある ESG リスクの程度を評価し、レーティングとして提供する。未管理なリスク要因が多いほど、 ESG リスクレーティングでは高スコアとして評価される。

ESG リスク評価は、企業の全体的な評価に寄与する3つの構成要素で構成されている。これらの構成要素には、コーポレートガバナンス、重要な ESG 問題 (MEI)、および特異な ESG 問題が含まれる。

1-2. 質問項目の更新を行う際の参考

1) FTSE

日本企業だけでなくグローバルで質問項目を設定している。 FTSE Russel にリサーチ部隊という基準を策定するチームがロンドンにあり、このチームが推奨事項や新しいスタンダード、そしてそれに対する開示内容を確認するなど、また新しい定量の数値を拾うなど推奨事項としてそのチームに提案することもあり、最終的に FTSE Russel は外部の有識者会議を持っており、その審議にかけ項

目を追加、削除することを決定する。現在関係しているものを追加し、または関係しないものを省くことによってレーティングへの影響が変わる。年間7000社を確認しているが、レーティングが一気に変わることになるので、大局的に新しい項目の追加、削除を検討している。余談だが、安全衛生に関しては今まで過去5年で変更はない。気候変動、人権などのソーシャルのものは、この2～3年で様々な動きがある。

2) S&Pグローバル

質問の内容は毎年見直しを実施。全部の変更ではなく、新しい質問の追加と適当でない質問の削除を行っている。また、トピックが時間の経過とともに業界でより重要になってきたと判断された場合は、フレームワーク全体におけるそのトピックの比重を調整する。平均すると毎年、全体の10～15%程度の質問項目が変更されている。ガイダンスの改善のためという場合もあり、S&Pグローバルが使用している方法論が、サステナビリティの世界の最新事情に常に対応している状況としている。常に既存の他の基準(GRI、SASB等)を参考に、S&Pグローバルの測定基準がそれらと矛盾していないことを確認する。可能な限りデータの傾向や報告の傾向を把握するために、世界中の国の業界団体や安全衛生団体とも話をしている。毎年4月新しい情報を発行。次回は2022年4月。重要項目として、業界によって異なる測定基

準を使っている。業界でより重要だと思われる項目に注目するとともに、管理体制に関する中核的な質問があり、全ての業界に対する質問となっている。

一般的にS&Pグローバルのアプローチは、ガバナンスよりも成果や評価基準を重視。コーポレート・サステナビリティ・アセスメントにおいて、より定質的なガバナンスを重視するとともに、データにも目を向けて、バランスを取っている。評価の大きな部分を占めるのが、メディアやステークホルダー分析で、日々のニュースをチェックして企業に対する議論を調べている。

安全衛生対策が不十分なために工場で大きな事故を起こした企業があれば、S&Pグローバルはそれを把握し、企業のスコアに大きな影響を与える。S&Pグローバルは方針の監視と定量的な指標とのバランスを取っている。

3) MSCI

※MSCIについては、インタビューができなかったため、公開情報から安全衛生を含む内容の記載となる。

ESG評価プロセスの概要データソース

ESGのリスクと機会に対する企業のExposureと管理を評価するために、次のソースからデータを収集する。

・ 学術、政府、NGOデータセット(例: トランスペアレンシーインターナショナル、米国環境保護庁、世界銀行)からのセグメント

または地理レベルのマクロデータ

- ・ 会社の開示(10-K、サステナビリティレポート、委任勧誘状、AGMの結果など)
- ・ 政府のデータベース、1600以上のメディア、NGO、特定の企業に関するその他のステークホルダーの情報源

企業は、論争やガバナンスイベントの毎日の監視を含め、体系的かつ継続的に監視されている。新しい情報は毎週レポートに反映され、スコアが大幅に変更されると、アナリストのレビューと再評価が行われる。企業は少なくとも年に一度詳細なレビューを受ける。

品質レビュー

正式な詳細な品質レビュープロセスは、データの自動化された品質チェックや評価の公開など、分析の各段階で行われる。業界および市場が評価とレポートおよびESG評価方法の監視を主導する。例外、切り捨て、または主要な(2+)評価の変更に対する委員会の承認。ESG方法論委員会は、論争の的となっている事例とモデルの変更を検討する。

年次コンサルテーション

毎年11月に、MSCI ESGリサーチは、各業界に割り当てられた主要な問題とその重みを確認する。このプロセスでは、新たな問題と重要性が低下した問題も特定される。このプロセスの一環として、MSCI ESGリサーチは、各業界の主要な問題の選択に対する提案された変更、および提案された新しい主要な問題についてクライアントと協議する。

4) サステナビリティクス

※サステナビリティクスについては、インタビューができなかったため、公開情報から安全衛生を含む内容の記載となる。

出発点として、関連する可能性のある一連のESG問題に対して、同じサブ業界で事業を行っている企業(ほぼ同様の製品とビジネスモデルを特徴とする)のExposureを決定する。評価は、セクター調査チームの専門知識を活用して、一元化されたガイド付きの方法で行われる。評価を通知するために使用される要素には、企業のイベントの実績、構造化された外部データ(CO₂排出量など)、企業の報告、およびサードパーティの調査が含まれる。スコアは毎年更新される。評価の結果に基づいて、ESGの重要な問題のセット、および企業がESGの重要な問題をどの程度適切に管理しているかを評価するために使用される一連の指標は、時間の経過とともに変化する可能性がある。

1-3. 安全衛生情報の構成要素の比重の業界毎の違い

1) FTSE

SHS1~5という項目は、通常の質問でどのセクターにも適用する。例えば安全衛生そのものの方針があるか。ある場合はすごく重要視されているか。また自社の従業員だけではなく、契約社員や、サプライヤー、ステークホルダーにもその方針が浸透している

かどうかについて評価を行う。次に方針の中で継続的にインパクトや事故や労災を減らすコミットメントがあるか、そして継続的に減らして行くという書き込みがあればaとなり、さらにいつまでに災害を0にするというような具体的なコミットメントがある場合はbとなりさらに加点がなされるようになっていく。aという基礎情報の開示が出来ていて、さらにbという更なる情報開示が出来ていると加点がなされる仕組みである。

SHS 05の項目はExposureがHigh しかないで、例えばミドルのExposureの業種は、このSHS 05は評価対象にならない。例えば項目では、従業員の安全衛生の様々な取り組みが、政策の中に従業員の声がどれぐらい含まれている反映されているか、というところを見ており、aに関しては、従業員が協議の場とか、経営層との協議の場があり、意見を発する場所があるか、ということに関する情報公開があるかを確認し、bに関しては、労働組合を通じて、具体的に正式な話があるかを確認している。

M (Middle: 中) がついているものに関しては、一般的な質問であり、H (High: 高い) に関してはより深く掘り下げた項目として確認をしている。SHS 08は、何か設定された目標、数値目標に対することとなる。例えば2025年までに労災を0にする、また事故を無くすという目標があれば、それに対する今年の進捗を実際に出しているというのが、aになる。bに関しては日本企業の情報開示によくあるが、その業界の平均の事故数や、

製造業全体の事故数と、自社のパフォーマンスを折れ線グラフにして比較していると、bに加点される。

2) S&Pグローバル

業界による違いはあり、全体的に言うと、人、健康、安全というテーマはほんの一部となる。他の要素を考慮に入れると、人的資本管理、トレーニング、従業員満足度、従業員維持、労働条件、人権など、これらはすべて、常に高いウェイトを占めるトピックである。どんな業界でも関係ない。しかし、人的資本管理のようなものは、サービス業や知識産業では比重が高いと言えるが、鉱業のような産業では、安全衛生の要素は遥かに高い。

例えば鉱業の場合、安全衛生は全体の7%を占めるが、これに人権や労働の指標を加え、さらに人的資本の項目を加えると、全体の17%に相当する。

しかし、銀行業を例にとると、安全衛生は3%に過ぎないが、人権、労働、人材、人的資本管理など、すべてを合わせると21~22%になりかなり高い。人の要素が常に非常に重要なウェイトを占めている。産業の種類によって異なり、知識ベースのサービス業なのか、労働者に対するリスクが確実に高い製造業や採掘業なのかによって比重は異なっている。

3) MSCI

※MSCIについては、インタビューができなかったため、公開情報から安全衛生を含む

内容の記載となる。

2020年11月以前は、ベンチマーク値は、MSCIACWIインデックスの構成要素におけるESG格付け業界の同業他社の2.5パーセンタイルスコアと97.5パーセンタイルスコアの3年間のローリング平均に基づいていた。2020年11月に発効した方法論の強化に関連して、業界の最高および最低のベンチマーク値を設定する際の次の基準が2020年11月から適用される。

- ・ 最高のベンチマーク値(「業界最大スコア」)は、ESG格付け業界内のモデル化された加重平均主要問題スコア(WAKIS)の95パーセンタイルから100パーセンタイルの間にある。

- ・ 最下位のベンチマーク値(「業界最小スコア」)は、ESG格付け業界内のモデル化された加重平均主要問題スコア(WAKIS)の0パーセンタイルと5パーセンタイルの間にある。

- ・ パーセンタイルは、ESG格付けを持つ企業の全世界(約8,500社)に基づいて計算された。これには、MSCIACWIインデックスの構成要素ではない約5,600の追加の小型株および非公開企業が含まれる。

業界調整スコアは、最高(AAA)と最低(CCC)の間の評価に対応する。これらの企業業績の評価は絶対的なものではないが、企業の同業他社の基準と業績に関連することを明確に意図している。

4) サステナビリティクス

※サステナビリティクスについては、インタビューができなかったため、公開情報から安全衛生を含む内容の記載となる。

ESGリスク格付けは、リスクの絶対的な概念に基づいており、企業がさまざまな程度で晒されている重要なESG問題を中心に構成されている。これらの重要なESGの問題は、環境、社会、ガバナンスの特徴を持っている可能性がある。ただし、通常これらは2つまたは3つすべての組み合わせである。したがって、サステナビリティクスが提供するE/S/Gクラスタースコアは、重要なESG問題レベルで生成するスコアの線形結合として構築されている。重みはそれぞれの問題の管理指標とイベント指標の相対的な重要性を反映している。全ての管理インジケータとイベントインジケータには、クラスターへの1対1のマッピングがあることに注意が必要となる(E、S、またはGに分類される)。また、E/S/GクラスタースコアはESGリスク評価構造の一部ではなく、これらは評価の計算には使用されないが、追加情報として提供され、特定のケースに役立つものとなる。

1-4. 日本企業の安全衛生の課題についてのトレンド

1) FTSE

日本企業の開示が弱く、あまり関連の情報が拾いにくいのは、経営層の関与である。おそらく必ず関与がなされていると思われるが、

それをハッキリ明確に開示ができていない。例えば、安全衛生のトップの取締役がいるが、意思決定、意思疎通、何がどうコミュニケーションされているかなど、どこまで取締役レベルが介入しているのかが分からない限り加点ができないという仕組みになっているので、コミットメントの部分をもう少し分かりやすく記載するのは参考になるのではないか。ガバナンスやリスクマネジメントの体制、特に管理システムにおいて、安全衛生に関する日本企業の開示は分かりやすくなっている。

2) S&Pグローバル

日本企業については、投資家からの問い合わせが増えていることもあり、ESGのSの部分がますます重要になってきている。昨年からは、ESGのSの部分に大きな関心が集まっている。Eの環境的な部分は測定が容易で、ガバナンスの部分は明確だが、Sは企業あまり報告しない部分である。これまで、企業はプログラムや自社の取り組みの事例については上手く報告してきている。しかしそれが実際に企業にプラスの影響を与えているかどうかを理解するのは難しい。そこで、S&Pグローバルでは事故や死亡率、インシデントなどについて、企業が開示しなければならない指標や数値を増やすことが、企業の活動状況を正しく把握するためのより良い方法だと考えている。第一のポイントは、より定量的な情報を報告する傾向にある。もう1つは、全体的なウェルビーイングの部分、安

全衛生に従業員のメンタルヘルスを含み良好であることを確認すること。このことは一般的に、従業員にとって健康的な職場環境であるだけでなく、生産性や会社全体の利益につながる。

労働安全衛生に関しては、地域によって異なる。米国では、安全衛生に関する報告や指標の文化が非常に強いが、ヨーロッパでは、国によっては、従業員の個人情報収集することが難しく、それができない場合がある。安全衛生は比較的わかりやすいかもしれないが、例えばヨーロッパの欠勤率を見ると、多くの国では、従業員に病気の理由を尋ねることは許されていない。そのため、従業員が仕事を休んだり、損失時間が発生しても、それが病気のせいなのか、個人的な理由によるものなのかを判断するのは非常に困難である。世界中のデータを比較しても、それぞれの国のパーセンテージを完全に比較するのは難しい。数字を見る時の見かたも変える必要がある。例えばフランスでは、TRIFR(総要記録傷害率)を報告することがあるが、その下には「理由が分からない一部のデータは除外している」と書かれている。この10年ほどの間に日本で明らかに見られるようになったことは、確かに変化があるということで、特に健康とウェルビーイングの部分である。日本では、休業災害について報告する際、傷害率をずっと追跡してきたと思うが、他の定量的な指標を見てみると、フレックスタイム制を採用している人の割合や、有給休暇を取得している人の割合、有給を消

化している人の割合などがある。これらは特に昨年から、組織にとって非常に興味深い健康指標として注目されているものである。また、在宅勤務をする人が増えていく中で、今後のワークモデルはどうなっていくか。日本ではまだ情報開示のレベルが低い。標準的な安全衛生の指標に関するものについて言えば、日本は世界の他の国々と同等であることは間違いない。しかし、健康やウェルビーイングにまつわることや、その他の衛生安全に関する質的な進展については、おそらく他の地域と比べてあまり開示されていない

3) MSCI

※MSCI については、インタビューができなかったため、公開情報から安全衛生を含む内容の記載となる。

公開情報において日本に関する限定した内容については記載がなかった。

4) サステナリティクス

※サステナリティクスについては、インタビューができなかったため、公開情報から安全衛生を含む内容の記載となる。

公開情報において日本に関する限定した内容については記載がなかった。

2-1 対象項目の特徴

1) FTSE

FTSEのESGレーティングは特定のFTSE

サステナブルインベストメントインデックスにおいてインデックス構成銘柄の適格性を判断するために使用されている。気候変動、コーポレートガバナンス、労働基準など特定のテーマに関する相対的な露出度(exposure)、テーマスコアを加重平均したピラスコア、同業他社と比較した相対的なスコア、パーセンテージで表されたESG格付けなどで評価される1)。

住宅メーカーA、消費財メーカーB、総合電機メーカーCの3社から入手したFTSEの質問票によると、AとCは聞かれている質問内容および質問数が同じであり、質問数はどちらも15であった。Bのみ質問数が11と少なかったが、質問内容はAとCと同じであった。

質問内容は、「安全衛生に関する方針について」「マネジメント層の関与」「リスク評価」「モニタリング」「トレーニング」「事故の発生について」であった。AとCのみに質問されていたものには次の4つがある。「安全衛生の改善に関する従業員の関与(安全衛生委員会等の参加型イニシアチブ、労働組合等との経営上の議論)」「安全衛生に関するデータの取り扱い(第三者による検証、使用する国際保証基準と保証レベルの開示)」「過去3年間の業務上の従業員の死亡者数」「過去3年間の業務上の請負業者の死亡者数」。

2) MSCI

MSCI ESGフォーカスインデックスはESGに関するレーティング、ESGに関する負の

要素、事業参画スクリーニング調査、気候変動指標を用いて設定される。MSCIについても企業への質問項目は非公開となっている。

ESGレーティングは、リーダー(AAA、AA)、平均(A、BBB、BB)から停滞層(B、CCC)までの7段階で企業のESGに関する総合評価を行う。スコアとパーセンテージによって同業他社と比較した各課題の管理度合いが分かる2)。

MSCIのESG格付けは、リスク危険度(リスクにさらされている度合い、exposure)とリスクマネジメントの2つの要素から導き出されている。リスク危険度スコアの主要な推進要因は、そのビジネスにおける死亡率や事故の発生率がどのくらいのビジネスであるのかというビジネスの種類、および、ビジネスを実施している国の従業員の死亡率で表されている。また、リスクマネジメントの主要な推進要因は、実践スコア、パフォーマンススコアから負の要素(controversies)をマイナスした数値で表される。

金属加工企業Aの2020年の報告書と住宅メーカーBの2017年の報告書より、次の8項目は共通して確認されている:「負の要素」「同業他社と比較した安全衛生指標のパフォーマンス(10段階評価)」「怪我発生数」「死亡者数」「認知される認証」「安全衛生戦略とパフォーマンスがサステナビリティ委員会やタスクフォース、リスクオフィサーによって管理されているか」「安全衛生方針がグループ全体に適用されるか」「安全衛生パフォーマ

ンスを改善するための目標」。

Aに特有の項目としては、「休業災害発生率」がある。Bはマネジメントの分野で次のより詳細な記載がある:「安全衛生の戦略とパフォーマンスがCEO/幹部や執行部によって管理されているか」「安全衛生方針は請負業者にも適用されるか」「安全衛生方針が監査で実施されるか」「安全衛生指標に請負業者も含んでいるか」「安全衛生のパフォーマンスが役員報酬の要因になるか」「パフォーマンスが記録されているか」。報告書の記載項目の違いが、業種によるのか報告年度によるのかは定かでない。

3) サステイナリティクス

サステイナリティクスは、モーニングスターグループの一員で、25年以上にわたり、世界中の投資家による責任投資戦略の開発と実践をサポートしてきたESG調査、レーティング、データ提供を行ってきている。40以上の産業分類で、分野横断的な専門知識を持つ200人以上のアナリストを有し、日本を含む世界16拠点で、数百社におよぶ世界有数の資産運用会社や年金基金と提携している。

サステイナリティクスのESGリスクレーティングは、企業の経済価値がESG要因によってどの程度リスクにさらされているかを示している。リスクレーティングはコーポレートガバナンス、重要なESG課題(ESG Material Issues: EMI)、特殊なESG課題で構成されており、EMIへのアプローチとしてどの程

度企業がEMIにさらされているのかと、EMIにさらされることの管理の2つの側面がある3)。

サステナビリティクスに関しては情報通信系のサブゼネコンの報告書から得られる情報をまとめた。マネジメントの観点で労働安全衛生に関する6つの指標が記載されている。安全衛生の管理システムに関するスコアには、「方針によるコミットメント」「管理責任」「災害認識とリスクアセスメントの手順」など、10の基準が設定されている。請負業者安全プログラムに関するスコアは、「事前の請負業者のスクリーニング」「安全管理に関するガイドラインの策定」「トレーニングを行う」など8の基準で評価される。それ以外のスコアとしては、「安全衛生認定」「休業災害度数率(LTIR)の傾向」「従業員の死亡率」「請負業者の死亡者数」がある。

4)DJSI

ダウジョーンズ・サステナビリティ・インデックス(DJSI)は、持続可能なビジネス慣行が長期的な株主価値を生み出すために重要であることを認識し、サステナビリティの信念を投資ポートフォリオに反映させたい投資家向けのクラス最高のベンチマークとして位置づけられている。これは、1999年に最初の国際的なサステナビリティのベンチマークとして立ち上げられ、経済的、環境的、社会的基準の観点から世界の主要企業の株価のパフォーマンスを追跡している。S&PダウジョーンズインデックスとSAMが共

同で作成したDJSIは、確立されたインデックス・プロバイダーの経験とサステナビリティの投資のスペシャリストの専門知識を組み合わせ、61の業界から最もサステナビリティに配慮した企業を選択している。

インデックスは、サステナビリティの考慮事項をポートフォリオに統合する投資家のベンチマークとして機能し、企業が企業のサステナビリティの実践を改善することを奨励したい投資家に効果的なエンゲージメントプラットフォームを提供している。DJSIは、毎年S&Pグローバル企業持続可能性評価(CSA)から得られた企業のトータルでのサステナビリティのスコアに基づいて、透明性のある、ルールベースの構成要素選択プロセスを適用している。

DJSIの企業への質問項目についても、非公開であり、通常入手することができない。今回は特別に商業サービス・用品産業に居続けられる企業に対する2019年の質問項目を入手することができた。その内容として次の9項目が確認されている:「健康と福祉」「健康的なライフスタイルの奨励」「死亡者数(従業員及び委託業者の労働災害による死亡者数を記載し傾向を説明する)」「休業災害発生率(LTIFR:100万延べ実労働時間当たりの労働時間損失を伴う労災負傷者度数率)－従業員」「休業災害発生率(LTIFR:100万延べ実労働時間当たりの労働時間損失を伴う労災負傷者度数率)－委託業者」「業務委託業者の労働災害の度数率とそのデータが第三者によって検証され

ているか」「職業性疾病休度数率(OIFR)―従業員」

2-2. 共通点と相違点

共通点と相違点の対象は、FTSE、MSCI、サステナリティクスの3社。

(共通点) 次の5つの項目は3社いずれの評価項目にも含まれていた。「安全衛生方針等によるコミットメント」「管理体制、死亡者数/率」「休業災害発生率」「安全衛生方針が請負業者にも適用されるかどうか」。

(相違点) FTSEはHIV/エイズ、結核、マalariaといった世界的な健康問題への取組を表明しているか、世界的な健康問題の要望と管理に関するプログラムを従業員やコミュニティ向けに行っているか」「安全衛生委員会や経営上の議論を通じての従業員の関与」「安全衛生データの検証」といった項目が他には無い点である。MSCIは、安全衛生方針がグループ全体に共有されているか、負の要素、認定証の有無に関する項目が特有である。サステナリティクスは、緊急時対応策の有無と、請負業者に関してトレーニングや方針策定などまとまった項目が設定されている点が特徴的である。

D. 考察

1. 企業の情報開示において、安全衛生に関する情報についての評価インデックスの評価方法は、それぞれ独自の方法で実施していることが明らかになった。例えば、FTSE Russellは、安全衛生のテ

ーマに関わらず、産業セクターごとにエクスポージャー・レベル、影響のレベルというのを決め、その企業の活動拠点に合わせて適用されるESGの指標の数や内容を変えて調整している。また、S&Pグローバルは、ESGリサーチのフレームワークとしてコーポレート・サステナビリティ・アセスメント(CSA)と呼ばれるものを持ち、スコア化して、Dow Jonesなどのサステナビリティ・インデックスに反映している。また安全衛生の評価方法は2つのアプローチをもち、1つは、安全衛生に関する企業のプロセス、制度、方針を見ること。もうひとつのアプローチは、安全衛生指標を用いた定量的なアプローチで、定量的な指標を用いて企業のパフォーマンスを確認する方法を持っている。MSCIのESG格付けモデルは業界に相対的であり、加重平均アプローチを使用している。主要な問題の重みづけは、各業界の相対的な外部への影響と各リスクに関連する期間に基づいて、GICSサブ業界レベル(8桁)で設定され、主要な問題と重みづけについては、各暦年の終わりに正式なレビューとフィードバックを受けている。そしてコーポレートガバナンスは常に重要であるため、すべての企業に対して常に重み付けがなされ分析されている。サステナリティクスのESGリスクレーティングは、機関投資家が財務的に重要(マテリアル)なESGリスクを個別銘柄/ポートフォリオレベル

で特定・理解することを支援するために設計され、異業種間の比較を可能とする絶対値スコアに基づくレーティングを採用している。ESGリスクレーティングは機関投資家に対し、各発行企業における未管理な状態にあるESGリスクの程度を評価しレーティングとして提供する。未管理なリスク要因が多いほど、ESGリスクレーティングでは高スコアとして評価されてしまう。

また評価インデックスが質問項目の更新を行う際に参考とする項目についても多様である。FTSE Russellは、グローバルで質問項目を設定し、リサーチチームをロンドンに持ち、このチームが推奨事項や新しいスタンダード、また開示内容を確認、最終的に外部の有識者会議で審議にかけ項目を追加、削除している。S&Pグローバルは、質問の内容を毎年見直し。新しい質問の追加と適当でない質問の削除を実施。平均すると毎年全体の10～15%程度の質問項目を変更している。MSCIは、データ収集を学術、政府、NGO、米国環境保護庁、世界銀行、企業の開示、政府のデータベース、1600以上のメディア、その他のステークホルダーからの情報を質問項目に活用している。サステナビリティクスは、関連する可能性のあるESG問題に対して、同じサブ業界で事業を行っている企業のExposureを決定する。評価は、セクター調査チームの専門知識を活用して、一元化されたガイド付

きの方法で行われる。評価に使用する要素には、企業のイベントの実績、外部データ、企業報告、およびサードパーティの調査が含まれ、スコアは毎年更新されている。

安全衛生情報の構成要素の比重の業界毎の違いについては、項目それ自体の重みづけを変更することや、情報開示ができていないものについて加点をしていく方式もある。

FTSE Russellは、どのセクターにも適用する質問を設けており、さらに安全衛生方針、その従業員への浸透、継続したコミットメント、災害を0にする具体的なコミットメントというように情報開示が出来ていると加点がなされる仕組みをとっている。

S&Pグローバルは、比重を業界によって変更している。人的資本管理、トレーニング、従業員満足度、従業員維持、労働条件、人権などはすべて常に高いウェイトを占めるトピックでどんな業界でも関係なく重要なものとして取り扱っている。人的資本管理では、サービス業や知識産業では比重が高いが、鉱業のような産業では、安全衛生の要素が遥かに高くなる。このように安全衛生を含む人的資本という視点を持ち、かつ各産業において比重を変えている。

日本企業の安全衛生の課題についてのトレンドだが、ESG投資家からのプレッ

シャーから開示は進んできたが、基本的に欧米の先進企業の安全衛生の情報開示の方がより進んでいる状況があるようだが、米国では、安全衛生に関する報告や指標を使用して開示する文化が非常に強いとされ、また欧州では国によって従業員の個人情報収集することが難しく欠勤率の中の病気を理由としているかを確認できない場合がある。日本においては特に経営層の関与が明確に提示されていないとされていることや、継続した実績の情報開示がなされていないということがある。

FTSEは、日本企業の開示が弱く、関連の情報が拾いにくいのは、経営層の関与をハッキリ明確に開示できていないとしている。S&Pグローバルは、日本企業はこれまでプログラムや自社の取り組みの事例については上手く報告してきているとしているが実際に企業にプラスの影響を与えているかどうかを理解するのは難しいとしている。S&Pグローバルでは事故や死亡率、インシデントなどについて、企業が開示しなければならない指標や数値を増やすことが、企業の活動状況を正しく把握するためのより良い方法だと考えている。

2. 共通点と相違点についての比較を実施することができたFTSE、MSCI、サステナリティクスの3社については、「安全衛生方針等によるコミットメント」「管理体

制、死亡者数/率」「休業災害発生率」「安全衛生方針が請負業者にも適用されるかどうか」の5つの項目が共通しており、ESG投資の視点から、それぞれのESG評価会社のステークホルダーからの要求を満たす形で共通の項目として求められているものが確認することができた。しかしながら今回の調査から各評価会社のインデックスでは業界別に質問項目を変更していることあることも確認されるとともに、それらが非公開情報であり入手が困難な状況であったことから情報に関して業界を揃えることができていない。各インデックスの比較の実施において傾向は確認することができたものの、業界を合わせていないためにその比較が適当とはいえない状況となっている。今後の調査においては、ESGの視点から労働安全衛生に関する推進がより求められてきている業界を対象としていくつか絞りを絞り、それら対象の業界の企業からの協力を得て、非公開の情報を入手した上で調査を進めていくことも検討する必要がある。

E. 結論

1. 評価インデックスでの評価方法は、様々であり、また業界によつての質問項目の比重の重みづけも変わる。それぞれの評価インデックスにおける、業界それぞれで求められている情報開示方法を理解し進めることで、それぞれの評価インデックスの基準を満たすことができる。これらの基準を満たすことで、基本

的に安全衛生に関する情報開示を良好にすることができる。情報開示を進めることが、経営層の関与を引き出し、労働安全衛生を推進する体制を整備することにつながり、究極的には労働災害の発生を防ぐことにつながることを望ましい。今後は、企業がどの評価インデックスの指標に重きを置いて情報開示を行っているか、安全衛生の本来の目的である労働災害の達成など、企業の労働安全衛生に関する指標の達成度合いについて比較をすることができる、評価インデックスの情報開示のアプローチの中でより重要視したらよいインデックスがどれかを導き出すことも可能かと思われる。

2. 各評価会社の評価項目は一般には非公開であるため、企業から特別に入手することのできた評価会社3社（FTSE Russell、MSCI、サステナリティクス）の質問票および報告書にどのような項目があるかを一覧表としてまとめ、特徴と共通点、相違点の調査を行った。共通点と相違点についての比較を実施することができた3社の共通項目は、「安全衛生方針等によるコミットメント」「管理体制、死亡者数/率」「休業災害発生率」「安全衛生方針が請負業者にも適用されるかどうか」の5つが共通し、ESG投資の視点で求められている共通項目を確認することができた。しかしながら情報が非公開であることもあり、情報の入手が困難なこ

ともあり、業界が統一されていない。今後は調査の対象の業界を、例えば労働安全衛生の情報開示がより求められている業界に絞って情報を入手するなどの必要がある。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

I. 引用・参考文献

- ・ FTSE Russell ESG Data Model Methodology RC8 (2021-22)
 - ・ MSCI ESG Ratings Methodology - Exec Summary Dec 2020
 - ・ Sustainability ESG Ratings Methodology Abstract
- 1) FTSE Russell (2020) Guide to FTSE Sustainable Investment Data used in FTSE Indexes v1.0
 - 2) MSCI (2020) MSCI ESG Focus Indexes Methodology
 - 3) Sustainability (2020) ESG Risk Ratings - Methodology Abstract Version